

I 施設の概要		施設コード		S10-03-01		
施設名	三河島保育園					
所在地	荒川三丁目54番1号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	昭和57年	185,555			
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和57年11月15日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和57年11月15日	職員数	27	0		
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階			
面積	敷地面積	1059.00㎡				
	延床面積	847.09㎡				
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	点字ブロック	スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	113	117	123	118	120
	実施定員数（人）（4月1日現在）	124	124	124	124	125
に指定 係定 等管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

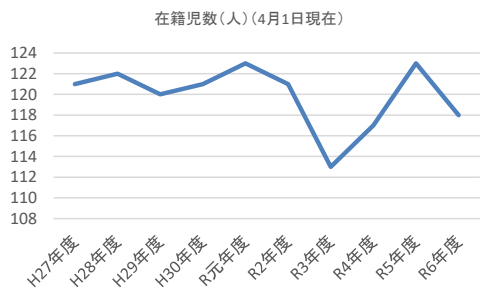
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	201,733	212,936	11,203	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	46,899	49,983	3,084		国庫支出金	2	59	57		
		維持補修費	3,209	3,780	571		都支支出金	2,094	295	▲ 1,799		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	251	259	8		使用料及び手数料	11,438	7,429	▲ 4,009		
		減価償却費	217	416	199		その他	105	63	▲ 42		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	2	17	15		行政収入合計(a)	13,639	7,846	▲ 5,793		
		賞与・退職給与引当金繰入額	17,464	14,515	▲ 2,949		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 256,136	▲ 274,060	▲ 17,924		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 541	▲ 493	48				
行政費用合計(b)			269,775	281,906	12,131	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 256,677	▲ 274,553	▲ 17,876	
特別費用(g)			14	0	▲ 14	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 14	0	14	当期収支差額(e)+(h)			▲ 256,691	▲ 274,553	▲ 17,862	
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	438	421	▲ 17	流動負債	流動負債	15,233	15,711	478		
		不納欠損引当金	▲ 2	▲ 17	▲ 15		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	4,828	4,877	49		
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	10,405	10,834	429		
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	185,555	185,555	0		固定負債	151,281	143,180	▲ 8,101		
		建物減価償却累計額	▲ 185,555	▲ 185,555	0		特別区債	45,690	40,814	▲ 4,876		
		工作物等	2,080	2,080	0		退職給与引当金	105,591	102,366	▲ 3,225		
		工作物等減価償却累計額	▲ 2,080	▲ 2,080	0		その他の固定負債	0	0	0		
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		166,514	158,891	▲ 7,623			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 164,656	▲ 157,481	7,175			
その他の固定資産		1,422	1,006	▲ 416	正味財産の部合計		▲ 164,656	▲ 157,481	7,175			
資産の部合計			1,858	1,410	▲ 448	負債及び正味財産の部合計			1,858	1,410	▲ 448	

行政費用のうち7割以上が給与関係費である。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第2子無償化によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	285,800	287,330	318,473	332,793	
	人にかかるコストの割合(%)	83.0	78	81.3	80.7	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,142,460	2,080,291	2,193,293	2,389,034	
	受益者負担比率(%)	6	5	4.2	2.6	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な原因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成25年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード		S10-03-02	
施設名	東尾久保育園					
所在地	東尾久二丁目28番3号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和39年	42,920	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日		昭和39年5月27日			区職員	その他
供用開始年月日		昭和39年5月27日		職員数	23	0
構造		鉄筋コンクリート造		階層	地上2階	
面積		敷地面積		752.09㎡		
		延床面積		505.12㎡		
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	93	85	88	92	93
	実施定員数（人）（4月1日現在）	98	98	98	98	99
指定 に係る 管理 費用等						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

III 財務諸表

（単位：千円）

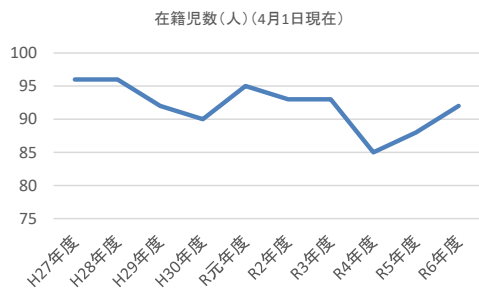
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	給与関係費	131,150	151,737	20,587		地方税等	0	0	0
	物件費	41,463	43,216	1,753		国庫支出金	1	55	54
	維持補修費	1,812	2,344	532		都支出金	992	262	▲ 730
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	212	221	9		使用料及び手数料	7,553	3,868	▲ 3,685
	減価償却費	0	0	0		その他	46	9	▲ 37
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	8,592	4,194	▲ 4,398
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,354	10,343	▲ 1,011		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 177,399	▲ 203,667	▲ 26,268
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	185,991	207,861	21,870		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 177,399	▲ 203,667	▲ 26,268
特別費用(g)	204	0	▲ 204	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 204	0	204	当期収支差額(e)+(h)	▲ 177,603	▲ 203,667	▲ 26,064		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	収入未済	462	464	2		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	6,764	7,720	956
	有形固定資産	27,301	27,301	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	27,301	27,301	0		固定負債	68,646	72,946	4,300
	建物	42,920	42,920	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 42,920	▲ 42,920	0		退職給与引当金	68,646	72,946	4,300
	工作物等	555	555	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 555	▲ 555	0		負債の部合計	75,410	80,666	5,256
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	▲ 47,647	▲ 50,932	▲ 3,285
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 47,647	▲ 50,932	▲ 3,285
	その他の固定資産	0	1,969	1,969		負債及び正味財産の部合計	27,763	29,734	1,971
	資産の部合計	27,763	29,734	1,971					

行政費用のうち約7割以上が給与関係費である。維持補修費の増加は、主に空調機器の改修等を実施したことによるものである。行政収入の都支出金の減少は主に安全対策補助金分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	321,543	321,078	368,212	411,508	
	人にかかるコストの割合(%)	80	73	76.6	78.0	
	園児1人当たりの年間コスト(千円)	1,746,430	1,908,035	2,113,534	2,259,359	
	受益者負担比率(%)	3	5	4.1	1.9	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な原因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成18年度に大規模改修工事、平成27年度に給排水設備改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-05		
施設名	第二南千住保育園				
所在地	南千住二丁目21番6号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和44年	41,907		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和44年8月29日			区職員	その他
供用開始年月日	昭和44年8月29日		職員数	32	0
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		1577.73㎡		
	延床面積		886.34㎡		
設置目的・経緯 保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	実施定員数（人）（4月1日現在）	123	117	112	116	117
		129	129	129	130	131
に指定 用係定 等る管 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

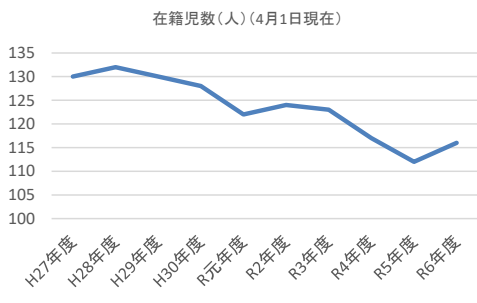
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	218,365	228,746	10,381	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	43,444	45,172	1,728		国庫支出金	16	57	41		
		維持補修費	4,663	1,844	▲ 2,819		都支支出金	932	550	▲ 382		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	214	215	1		使用料及び手数料	12,704	7,484	▲ 5,220		
		減価償却費	432	432	0		その他	99	24	▲ 75		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	31	75	44		行政収入合計(a)	13,751	8,115	▲ 5,636		
		賞与・退職給与引当金繰入額	18,904	15,593	▲ 3,311		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 272,302	▲ 284,205	▲ 11,903		
	その他行政費用	0	243	243	金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)	286,053	292,320	6,267	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 272,302	▲ 284,205	▲ 11,903					
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 272,302	▲ 284,205	▲ 11,903					
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	414	440	26	流動負債		11,262	11,638	376		
		不納欠損引当金	▲ 31	▲ 75	▲ 44		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	416,634	416,528	▲ 106	固定負債	賞与引当金	11,262	11,638	376		
		土地	414,042	414,042	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	41,907	41,907	0			114,296	109,967	▲ 4,329		
		建物減価償却累計額	▲ 41,907	▲ 41,907	0		特別区債	0	0	0		
		工作物等	10,980	10,980	0		退職給与引当金	114,296	109,967	▲ 4,329		
		工作物等減価償却累計額	▲ 8,388	▲ 8,494	▲ 106		その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	125,558	121,605	▲ 3,953		
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	292,761	298,003	5,242		
		その他の固定資産	1,302	2,715	1,413		正味財産の部合計	292,761	298,003	5,242		
		資産の部合計	418,319	419,608	1,289		負債及び正味財産の部合計	418,319	419,608	1,289		

備考 行政費用のうち約8割が給与関係費である。維持補修費の減少は、家屋等修繕実績の減が主な要因である。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分によるもの、また使用料及び手数料の減少は第2子無償化によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	95	95	95.1	95.3	
	1㎡当たりコスト(円)	295,893	285,780	322,735	329,806	
	人にかかるコストの割合(%)	87	83	82.9	83.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,132,211	2,164,940	2,554,045	2,520,000	
	受益者負担比率(%)	6	5	4.4	2.6	
備考	前年度と比較して1㎡当たりのコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な要因である。また、在籍児数が増えたことから、園児1人当たりの年間コストは減少している。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成19年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-06			
施設名	荒川保育園					
所在地	荒川五丁目50番15号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	昭和45年	39,196			
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	花の木ひろば館					
竣工年月日	昭和45年10月24日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和45年10月24日	職員数	23	0		
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1、2階			
面積	敷地面積	1157.99㎡				
	延床面積	786.26㎡				
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	児童青少年課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	実施定員数（人）（4月1日現在）	88	83	96	93	96
		104	104	104	104	105
に指定 用係定 等る管 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

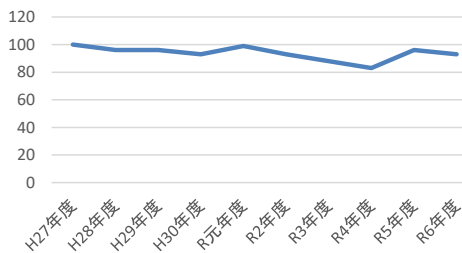
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	162,220	176,434	14,214		地方税等	0	0	0
	物件費	45,985	46,899	914		国庫支出金	2	51	49
	維持補修費	3,369	5,821	2,452		都支出金	636	980	344
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	212	213	1		使用料及び手数料	9,636	4,832	▲ 4,804
	減価償却費	1,491	1,709	218		その他	244	147	▲ 97
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	68	68		行政収入合計(a)	10,518	6,010	▲ 4,508
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,043	12,027	▲ 2,016		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 216,802	▲ 237,161	▲ 20,359
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	227,320	243,171	15,851	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 216,802	▲ 237,161	▲ 20,359		
特別費用(g)	6	0	▲ 6	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 6	0	6	当期収支差額(e)+(h)	▲ 216,808	▲ 237,161	▲ 20,353		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	収入未済	427	427	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	▲ 68	▲ 68		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	8,367	8,976	609
	有形固定資産	118,237	122,546	4,309		その他の流動負債	0	0	0
	土地	107,389	107,389	0		固定負債	84,909	84,818	▲ 91
	建物	39,196	44,995	5,799		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 39,196	▲ 39,196	0		退職給与引当金	84,909	84,818	▲ 91
	工作物等	16,811	16,811	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 5,962	▲ 7,453	▲ 1,491		負債の部合計	93,276	93,794	518
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	26,694	30,199	3,505
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	26,694	30,199	3,505
その他の固定資産	1,306	1,088	▲ 218	負債及び正味財産の部合計	119,970	123,993	4,023		
資産の部合計	119,970	123,993	4,023						
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。維持補修費の増加は家屋等修繕の実績増によるもの、行政収入の都支出金は外壁の改修工事に対する補助金収入により増加している。また、使用料及び手数料の減少は第2子無償化の影響によるものである。								

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	75	78.0	80.6	75.5	
	1㎡当たりコスト(円)	274,450	283,041	289,116	309,276	
	人にかかるコストの割合(%)	81	76	77.5	77.5	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,452,148	2,681,253	2,367,917	2,614,742	
	受益者負担比率(%)	6	4	4.2	2.0	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。また、令和元年度に園庭及びブロック塀の改修工事を行い、園庭はゴムチップを敷き、ブロック塀の撤去後に目隠しフェンスを設置した。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							

在籍児数(人)(4月1日現在)



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード	S10-03-07	
施設名	西日暮里保育園				
所在地	西日暮里六丁目25番3号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和47年	65,799	国・都	区債
	増改築①				一般財源
	増改築②				
併設施設	西日暮里六丁目障害者支援施設				
竣工年月日	昭和47年3月6日			区職員	その他
供用開始年月日	昭和47年3月6日		職員数	33	0
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上4階のうち1、2階	
面積	敷地面積				1268.01㎡
	延床面積				934.23㎡
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署	障害者福祉課				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備				
設置条例	及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	131	132	129	124	130
	実施定員数（人）（4月1日現在）	135	135	135	135	135
に指定 用係定 等る管 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

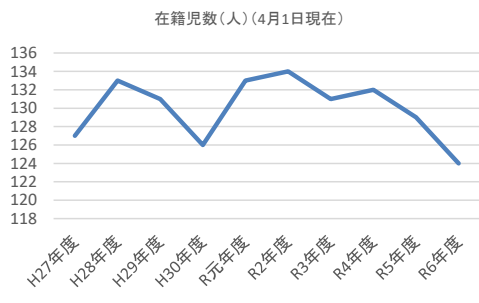
III 財務諸表

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	197,145	222,951	25,806		地方税等	0	0	0
	物件費	50,074	53,515	3,441		国庫支出金	1,017	1,085	68
	維持補修費	4,898	1,878	▲ 3,020		都支出金	2,669	1,357	▲ 1,312
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	258	245	▲ 13		使用料及び手数料	18,605	15,681	▲ 2,924
	減価償却費	237	237	0		その他	65	18	▲ 47
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	13	41	28		行政収入合計(a)	22,356	18,141	▲ 4,215
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,067	15,198	▲ 1,869		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 247,336	▲ 275,924	▲ 28,588
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	269,692	294,065	24,373	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 247,336	▲ 275,924	▲ 28,588		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 247,336	▲ 275,924	▲ 28,588		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	収入未済	1,130	1,094	▲ 36		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 13	▲ 41	▲ 28		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	10,168	11,343	1,175
	有形固定資産	183,110	182,872	▲ 238		その他の流動負債	0	0	0
	土地	174,793	174,793	0		固定負債	103,189	107,181	3,992
	建物	74,590	74,590	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 66,273	▲ 66,511	▲ 238		退職給与引当金	103,189	107,181	3,992
	工作物等	120	120	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 120	▲ 120	0		負債の部合計	113,357	118,524	5,167
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	70,870	66,413	▲ 4,457
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	70,870	66,413	▲ 4,457
	その他の固定資産	0	1,012	1,012		負債及び正味財産の部合計	184,227	184,937	710
資産の部合計	184,227	184,937	710						
備考	行政費用のうち約7割以上が給与関係費である。維持補修費の減少は、主に令和5年度に実施した園庭の改修や空調機器改修等の修繕に伴う減である。行政収入の都支出金の減少は主に安全対策補助金分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。								

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	88	89	88.9	89.2	
	1㎡当たりコスト(円)	275,074	270,842	288,678	314,767	
	人にかかるコストの割合(%)	82	80.0	79.4	81.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,961,695	1,916,886	2,090,636	2,371,492	
	受益者負担比率(%)	6	7	6.9	5.3	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード		S10-03-08		
施設名	第二東日暮里保育園					
所在地	東日暮里一丁目17番21号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	昭和48年	84,499			
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和48年3月8日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和48年3月8日	職員数	32	0		
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上14階のうち1、2階			
面積	敷地面積	1439.53㎡				
	延床面積	1091.06㎡				
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



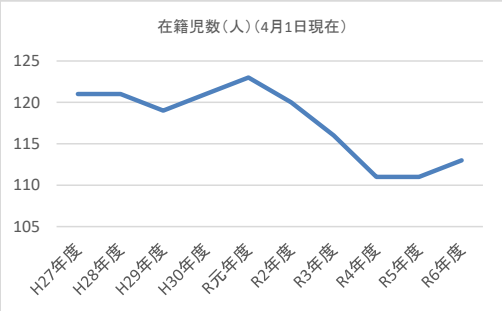
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	116	111	111	113	114
	実施定員数（人）（4月1日現在）	125	125	125	125	127
に指定 用係定 等る管 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

		勘定科目	R5年度	R6年度	差額			勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	207,378	206,616	▲ 762	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	48,020	64,298	16,278		国庫支出金	1,017	1,285	268	
		維持補修費	381	347	▲ 34		都支出金	2,125	1,463	▲ 662	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	277	357	80		使用料及び手数料	13,323	12,359	▲ 964	
		減価償却費	0	0	0		その他	69	0	▲ 69	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	77	77		行政収入合計(a)	16,534	15,107	▲ 1,427	
		賞与・退職給与引当金繰入額	17,953	14,084	▲ 3,869		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 257,475	▲ 276,542	▲ 19,067	
		その他行政費用	0	5,870	5,870		金融収支差額(d)	0	▲ 394	▲ 394	
		行政費用合計(b)	274,009	291,649	17,640		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 257,475	▲ 276,936	▲ 19,461	
特別費用(g)	114	0	▲ 114	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 114	0	114	当期収支差額(e)+(h)	▲ 257,589	▲ 276,936	▲ 19,347				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	流動負債	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	
		収入未済	155	164	9		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	▲ 77	▲ 77		特別区債	0	29,572	29,572	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	10,696	10,512	▲ 184		
		有形固定資産	0	416,667	416,667	その他の流動負債	0	0	0		
		土地	0	0	0	固定負債	227,545	188,756	▲ 38,789		
		建物	84,499	495,528	411,029	特別区債	119,000	89,428	▲ 29,572		
		建物減価償却累計額	▲ 84,499	▲ 84,499	0	退職給与引当金	108,545	99,328	▲ 9,217		
		工作物等	205	5,843	5,638	その他の固定負債	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	▲ 205	▲ 205	0	負債の部合計	238,241	228,840	▲ 9,401		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 75,935	194,437	270,372		
		建設仮勘定	162,151	0	▲ 162,151	正味財産の部合計	▲ 75,935	194,437	270,372		
		その他の固定資産	0	6,523	6,523	負債及び正味財産の部合計	162,306	423,277	260,971		
		資産の部合計	162,306	423,277	260,971						
		備考	行政費用のうち7割以上が給与関係費である。本園は令和6年度に大規模改修工事を実施したため、物件費、その他行政費用が増加しており、貸借対照表においても様々な項目が増加している。なお、都支出金の減少は主に安全対策補助金分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。								

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	16.9	
	1㎡当たりコスト(円)	224,897	212,373	251,140	267,308	
	人にかかるコストの割合(%)	84	81	82.2	75.7	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,115,310	2,087,495	2,468,550	2,580,965	
	受益者負担比率(%)	5	6	4.9	4.2	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○東日暮里一丁目アパート内にあるが、建物は区が所有している。 ○東日暮里一丁目アパートは平成26年度に耐震補強工事を実施している。 ○本園は令和5年度に大規模改修の設計を実施、令和6年度末に工事が完了した。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-09			
施設名	熊野前保育園					
所在地	東尾久八丁目23番9号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	昭和50年	158,150			
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和50年8月4日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和50年8月4日	職員数	24	0		
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階			
面積	敷地面積	1045.30㎡				
	延床面積	904.07㎡				
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	97	97	89	98	99
	実施定員数（人）（4月1日現在）	110	110	110	111	113
に指定 係定 等管 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

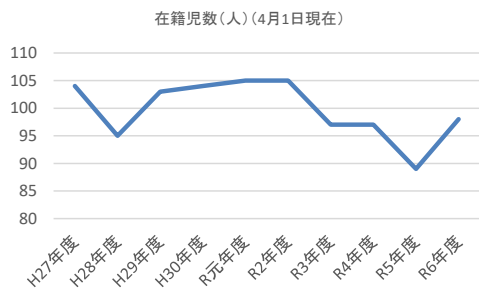
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額			勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	181,525	203,930	22,405	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	46,407	47,757	1,350		国庫支出金	1,065	1,136	71	
		維持補修費	7,223	3,347	▲ 3,876		都支支出金	1,823	1,342	▲ 481	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	234	234	0		使用料及び手数料	6,987	6,817	▲ 170	
		減価償却費	980	980	0		その他	68	17	▲ 51	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	34	0	▲ 34		行政収入合計(a)	9,943	9,312	▲ 631	
		賞与・退職給与引当金繰入額	15,715	13,901	▲ 1,814		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 242,175	▲ 260,837	▲ 18,662	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	252,118	270,149	18,031		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 242,175	▲ 260,837	▲ 18,662	
特別費用(g)	316	0	▲ 316	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 316	0	316	当期収支差額(e)+(h)	▲ 242,491	▲ 260,837	▲ 18,346				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	流動負債	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	
		収入未済	614	565	▲ 49		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	▲ 34	0	34		特別区債	0	0	0	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	9,362	10,375	1,013	
		有形固定資産	203,480	202,719	▲ 761		その他の流動負債	0	0	0	
		土地	190,004	190,004	0		固定負債	95,013	98,037	3,024	
		建物	176,957	176,957	0		特別区債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 163,481	▲ 164,242	▲ 761		退職給与引当金	95,013	98,037	3,024	
		工作物等	7,822	7,822	0		その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 7,822	▲ 7,822	0		負債の部合計	104,375	108,412	4,037	
		無形固定資産	0	0	0		正味財産	100,557	95,525	▲ 5,032	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	100,557	95,525	▲ 5,032	
		その他の固定資産	872	653	▲ 219		負債及び正味財産の部合計	204,932	203,937	▲ 995	
		資産の部合計	204,932	203,937	▲ 995						

備考	行政費用のうち約7割以上が給与関係費である。維持補修費の減少は主に令和5年度に実施したプールの改修等の修繕による減少である。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。
----	--

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	92	92.7	93.1	
	1㎡当たりコスト(円)	257,143	260,026	278,870	298,814	
	人にかかるコストの割合(%)	85	81	78.2	80.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,396,649	2,423,526	2,832,787	2,756,622	
	受益者負担比率(%)	4	4	2.8	2.5	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な要因である。また、園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは行政費用に対して在籍児数が増加していることが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要			施設コード	S10-03-10		
施設名	原保育園					
所在地	町屋五丁目11番16号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和50年	使用許可	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	町屋図書館					
竣工年月日	-			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和51年8月16日		職員数	29	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上3階のうち1階		
面積	敷地面積		2,223 m ²			
	延床面積		977.08 m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	地域図書館課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	121	119	122	120	123
	実施定員数（人）（4月1日現在）	123	123	123	125	125
に指定 用係定 等る管 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

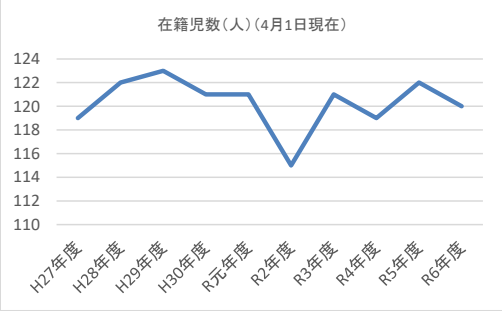
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	212,228	230,746	18,518		地方税等	0	0	0
	物件費	44,590	45,695	1,105		国庫支出金	9	51	42
	維持補修費	3,822	2,045	▲ 1,777		都支出金	1,556	286	▲ 1,270
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	249	246	▲ 3		使用料及び手数料	11,093	8,163	▲ 2,930
	減価償却費	178	0	▲ 178		その他	71	12	▲ 59
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	15	0	▲ 15		行政収入合計(a)	12,729	8,512	▲ 4,217
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,372	15,729	▲ 2,643		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 266,725	▲ 285,949	▲ 19,224
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	279,454	294,461	15,007	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 266,725	▲ 285,949	▲ 19,224		
特別費用(g)	100	0	▲ 100	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 100	0	100	当期収支差額(e)+(h)	▲ 266,825	▲ 285,949	▲ 19,124		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	収入未済	379	517	138		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 15	0	15		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	10,946	11,740	794
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	111,084	110,928	▲ 156
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	111,084	110,928	▲ 156
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	122,030	122,668	638
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	▲ 121,666	▲ 122,151	▲ 485
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 121,666	▲ 122,151	▲ 485
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	364	517	153
	資産の部合計	364	517	153					

行政費用のうち約8割が給与関係費である。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分によるもの、また使用料及び手数料の減少は第2子無償化の影響によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	256,211	252,283	286,009	301,368	
	人にかかるコストの割合(%)	85	83	82.5	83.7	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,068,917	2,071,437	2,290,607	2,453,842	
	受益者負担比率(%)	5	5	4.0	2.8	
備考	前年度と比較して1㎡当たりのコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	-	目標値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止	● 現状維持 ○ その他()				
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ）	● 無				
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成28年度に大規模改修工事を行っている。 ○町屋五丁目第2アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ○町屋五丁目第2アパートは平成24年度に耐震補強工事を実施している。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-11		
施設名	荒川さつき保育園				
所在地	荒川八丁目25番4号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和53年	156,803		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和53年3月31日			区職員	その他
供用開始年月日	昭和53年3月31日	職員数	36		0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	1502.28㎡			
	延床面積	885.95㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	129	122	128	128	128
	実施定員数（人）（4月1日現在）	129	129	129	129	129
に指定 用係定 等る管 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

III 財務諸表

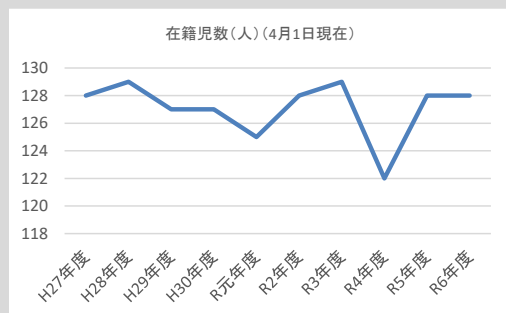
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	給与関係費	198,739	235,932	37,193		地方税等	0	0	0
	物件費	44,860	45,760	900		国庫支出金	7	52	45
	維持補修費	3,360	1,760	▲ 1,600		都支出金	1,201	544	▲ 657
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	255	240	▲ 15		使用料及び手数料	11,197	10,354	▲ 843
	減価償却費	0	233	233		その他	50	65	15
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	17	61	44		行政収入合計(a)	12,455	11,015	▲ 1,440
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,205	16,083	▲ 1,122		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 251,981	▲ 289,054	▲ 37,073
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	264,436	300,069	35,633	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 251,981	▲ 289,054	▲ 37,073		
特別費用(g)	85	0	▲ 85	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 85	0	85	当期収支差額(e)+(h)	▲ 252,066	▲ 289,054	▲ 36,988		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	R5年度	R6年度	差額	R5年度		R6年度	差額		
	収入未済	557	540	▲ 17		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 17	▲ 61	▲ 44		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	10,250	12,003	1,753
	有形固定資産	178,947	178,947	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	178,947	178,947	0		固定負債	104,023	113,421	9,398
	建物	156,803	156,803	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 156,803	▲ 156,803	0		退職給与引当金	104,023	113,421	9,398
	工作物等	5,870	5,870	0		その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 5,870	▲ 5,870	0	負債の部合計	114,273	125,424	11,151		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	66,610	55,165	▲ 11,445		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	66,610	55,165	▲ 11,445		
その他の固定資産	1,396	1,163	▲ 233	負債及び正味財産の部合計	180,883	180,589	▲ 294		
資産の部合計	180,883	180,589	▲ 294						

行政費用のうち約8割が給与関係費である。維持補修費の減は、家屋等修繕の実績減によるものである。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分によるもの、また使用料及び手数料の減少は第2子無償化によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	288,539	289,670	298,477	338,697	
	人にかかるコストの割合(%)	85	82	81.7	84.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,981,636	2,103,549	2,065,906	2,344,289	
	受益者負担比率(%)	5	4	4.2	3.5	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは給与関係費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○ 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード		S10-03-12		
施設名	西尾久みどり保育園					
所在地	西尾久四丁目6番19号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
			建築			
			増改築①			
		使用許可				
増改築②						
併設施設						
竣工年月日				区職員	その他	
供用開始年月日	昭和53年4月1日	職員数	20	0		
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上9階のうち1階			
面積	敷地面積	1232.95㎡				
	延床面積	509.84㎡				
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	実施定員数（人）（4月1日現在）	77	76	73	75	75
		78	78	78	78	78
に指定 係定 等管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

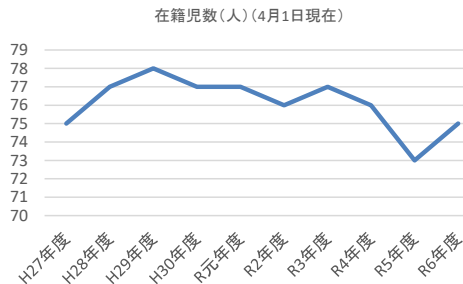
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	148,498	158,793	10,295		地方税等	0	0	0
	物件費	32,406	33,467	1,061		国庫支出金	1	51	50
	維持補修費	4,933	1,027	▲ 3,906		都支出金	2,452	236	▲ 2,216
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	215	231	16		使用料及び手数料	6,328	5,552	▲ 776
	減価償却費	239	239	0		その他	62	10	▲ 52
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	75	75		行政収入合計(a)	8,843	5,849	▲ 2,994
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,855	10,824	▲ 2,031		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 190,303	▲ 198,807	▲ 8,504
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	199,146	204,656	5,510	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 190,303	▲ 198,807	▲ 8,504		
特別費用(g)	7	0	▲ 7	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 7	0	7	当期収支差額(e)+(h)	▲ 190,310	▲ 198,807	▲ 8,497		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
		R5年度	R6年度	差額			R5年度	R6年度	差額
	収入未済	45	45	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	▲ 75	▲ 75		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	7,659	8,079	420
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	77,726	76,338	▲ 1,388
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	77,726	76,338	▲ 1,388
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	85,385	84,417	▲ 968
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	▲ 84,388	▲ 83,733	655
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 84,388	▲ 83,733	655
	その他の固定資産	952	714	▲ 238		負債及び正味財産の部合計	997	684	▲ 313
資産の部合計	997	684	▲ 313						

備考	行政費用のうち約7割以上が給与関係費である。維持補修費の減少は、主に令和5年度に実施した園庭門の改修や調理室の空調機器等の修繕等に伴う減である。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。
----	--

指標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	320,312	339,971	390,605	401,412	
	人にかかるコストの割合(%)	83	81	81.0	82.9	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,120,883	2,280,671	2,728,027	2,728,747	
	受益者負担比率(%)	5	4	3.2	2.7	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。 ○西尾久四丁目アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久四丁目アパートは、都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード		S10-03-13		
施設名		ひぐらし保育園				
所在地		西日暮里五丁目35番9号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	昭和54年	144,120		
		増改築①				
		増改築②				
併設施設						
竣工年月日		昭和54年4月18日		区職員	その他	
供用開始年月日		昭和54年4月18日	職員数	0	0	
構造		鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積		敷地面積	938.84㎡			
		延床面積	881.00㎡			
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況		無	バリアフリー	エレベーター	トイレ	
駐輪場の状況		無	対応状況	点字ブロック	スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	実施定員数（人）（4月1日現在）	111	74	40	11	0
		117	93	75	35	0
に指定 等 管理 費						
備考	西日暮里駅前地区再開発の都市計画が決定されたため、工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度入園募集の時点で0歳児クラスから4歳児クラスまでの募集を停止し、令和6年度末で閉園した。					

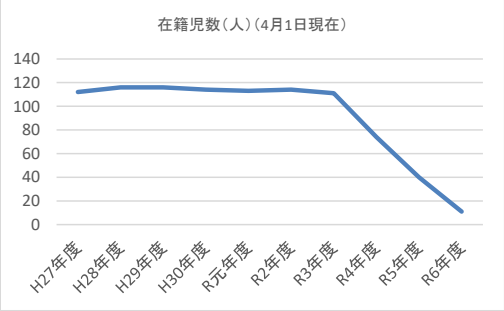
行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	118,707	83,078	▲ 35,629	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	31,594	20,886	▲ 10,708		国庫支出金	1	18	17		
		維持補修費	523	50	▲ 473		都支出金	260	51	▲ 209		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	464	155	▲ 309		使用料及び手数料	4,961	84	▲ 4,877		
		減価償却費	0	0	0		その他	771	0	▲ 771		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	20	20		行政収入合計(a)	5,993	153	▲ 5,840		
		賞与・退職給与引当金繰入額	10,276	5,663	▲ 4,613		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 155,571	▲ 109,699	45,872		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)	161,564	109,852	▲ 51,712	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 155,571	▲ 109,699	45,872					
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 155,571	▲ 109,699	45,872					
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	286	286	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	▲ 20	▲ 20		特別区債	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	6,122	4,227	▲ 1,895		
	固定資産	有形固定資産	332,620	332,620	0	その他の流動負債	その他の流動負債	0	0	0		
		土地	332,620	332,620	0		固定負債	62,133	39,939	▲ 22,194		
		建物	144,120	144,120	0		特別区債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	▲ 144,120	▲ 144,120	0	退職給与引当金	62,133	39,939	▲ 22,194			
		工作物等	3,972	3,972	0	その他の固定負債	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	▲ 3,972	▲ 3,972	0	負債の部合計	68,255	44,166	▲ 24,089			
無形固定資産		0	0	0	正味財産	264,651	288,720	24,069				
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	264,651	288,720	24,069				
その他の固定資産		0	0	0	負債及び正味財産の部合計	332,906	332,886	▲ 20				
資産の部合計	332,906	332,886	▲ 20									

備考	行政費用のうち約7割以上が給与関係費である。閉園に備え令和4年度から園児の募集を停止したため、人件費等様々な費用が減少している。
----	--

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	288,522	239,274	183,387	124,690	
	人にかかるコストの割合(%)	86.0	83	79.8	80.8	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,289,982	2,848,649	4,039,100	9,986,545	
	受益者負担比率(%)	7	4	3.1	0.1	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは西日暮里駅前地区の再開発工事着手に伴う閉園に備え、入園募集を停止したことにより在籍児数が減少したことによるものである。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-		-	-	-	-	-
	実績値		-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持		○ 民営化 ○ 他施設との統合		● 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:)						
	● 無						
利用者・地域のニーズ	-						
現状・課題	○西日暮里駅前地区再開発の都市計画が決定されたため、令和6年度末で閉園した。今後の再開工事の状況を踏まえて、解体時期を検討していく。						
課題に対する現時点での考え							
議会、利用者等からの意見							



工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度から、0歳児クラスから4歳児クラスまでの入園募集を停止したため、在籍児数が減少した。令和6年度末で閉園。

令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード	S10-03-16		
施設名	上尾久保育園					
所在地	西尾久八丁目10番12号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
	建築	昭和55年	使用許可	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	-			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和57年2月15日		職員数		31	
構造	鉄筋コンクリート造			階層	地上5階のうち1階	
面積	敷地面積		1871.95㎡			
	延床面積		819.16㎡			
設置目的・経緯						
保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。						
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ		

**II 管理運営の状況**

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和6年4月1日 令和11年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数(人) (4月1日現在)	令和3年度 113	令和4年度 113	令和5年度 116	令和6年度 109	令和7年度(見込み) 115
	実施定員数(人) (4月1日現在)	119	119	119	118	118
に指定 用係等 る管 理費	指定管理料(千円)	224,835	228,986	245,383	257,288	234,142
	指定管理者の支出合計(千円)	206,258	208,377	207,044	236,135	221,797
	指定管理者の人件費(千円)	170,461	178,274	177,859	190,268	184,832
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

III 財務諸表

(単位：千円)

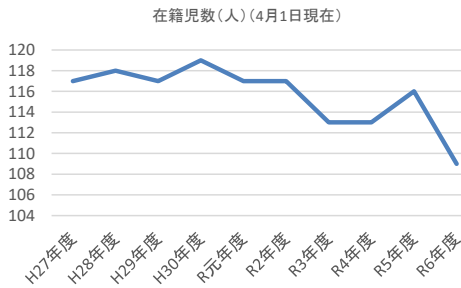
	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		勘定科目	R5年度	R6年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	242,686	255,942	13,256		国庫支出金	1,015	550	▲ 465
	維持補修費	352	0	▲ 352		都支出金	3,936	1,028	▲ 2,908
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	5,737	4,168	▲ 1,569		使用料及び手数料	12,921	11,947	▲ 974
	減価償却費	0	0	0		その他	0	823	823
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	2	56	54		行政収入合計(a)	17,872	14,348	▲ 3,524
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 230,905	▲ 245,818	▲ 14,913
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	248,777	260,166	11,389		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 230,905	▲ 245,818	▲ 14,913
	特別費用(g)	19	0	▲ 19		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 19	0	19		当期収支差額(e)+(h)	▲ 230,924	▲ 245,818	▲ 14,894
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産					流動負債			
	収入未済	183	182	▲ 1		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 2	▲ 56	▲ 54		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	181	126	▲ 55
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	181	126	▲ 55
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	181	126	▲ 55
	資産の部合計	181	126	▲ 55					

備考	行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費及び行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金及び新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。				
----	---	--	--	--	--

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	273,787	280,731	303,698	317,601	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	83	86	85.9	80.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,984,735	2,035,080	2,144,629	2,386,844	
	受益者負担比率(%)	6.0	5	5.2	4.6	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	-	目標値	-	-	-	-
施設運営の方向性	● 現状維持 ○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ その他()	実績値	-	-	-	-
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○西尾久八丁目アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久八丁目アパートは都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。 ○本園は令和7年度に大規模改修の設計を行い、工事に着手する予定である。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

令和7年度 施設分析シート

Ⅰ施設の概要			施設コード		S10-03-17	
施設名		南千住さくら保育園				
所在地		南千住四丁目9番4号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	平成8年	使用許可			
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日				区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		28	
構造		鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上33階のうち1階		
面積	敷地面積		1371.28㎡㎡			
	延床面積		811.93㎡㎡			
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況		有	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



Ⅱ管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団		期間	令和6年4月1日 令和11年3月31日	から まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	120	105	93	86	96
	実施定員数（人）（4月1日現在）	125	123	114	107	107
指定管理に係る費用等	指定管理料（千円）	222,524	195,691	188,826	204,274	197,313
	指定管理者の支出合計（千円）	195,270	193,792	183,741	217,433	194,351
	指定管理者の人件費（千円）	167,309	166,032	141,502	172,566	162,314
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

Ⅲ財務諸表

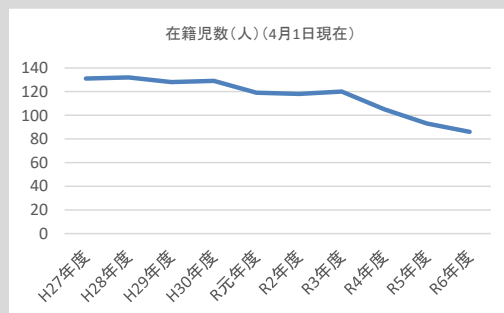
(単位：千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	185,866	202,364	16,498	国庫支出金	1,106	1,655	549
	維持補修費	923	0	▲ 923	都支出金	3,414	920	▲ 2,494
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	5,914	5,787	▲ 127	使用料及び手数料	10,442	10,368	▲ 74
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	335	335	行政収入合計(a)	14,962	12,943	▲ 2,019
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 177,741	▲ 195,543	▲ 17,802
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	192,703	208,486	15,783	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 177,741	▲ 195,543	▲ 17,802
	特別費用(g)	168	0	▲ 168	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 168	0	168	当期収支差額(e)+(h)	▲ 177,909	▲ 195,543	▲ 17,634
貸借対照表	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流動資産	1,597	1,557	▲ 40	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	▲ 335	▲ 335	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,597	1,222	▲ 375
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,597	1,222	▲ 375
	資産の部合計	1,597	1,222	▲ 375	負債及び正味財産の部合計	1,597	1,222	▲ 375

備考 行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴うものである。補助費等及び行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金及び新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	296,457	243,051	237,339	256,778	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	86	86	77.0	79.4	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,005,850	1,879,429	2,072,075	2,424,256	
	受益者負担比率(%)	8	8	5.4	5.0	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児数の減少及び物件費のうち指定管理料の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に汐入地区の保育利用の需要は減少傾向にある。年度により増減はあるが、相対的にニーズが低下していると言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住四丁目アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ○南千住四丁目アパートは、新耐震基準により建設されている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

Ⅰ施設の概要		施設コード		S10-03-18	
施設名	汐入とちのき保育園				
所在地	南千住八丁目3番3号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成10年	使用許可		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日				区職員	その他
供用開始年月日	平成11年12月1日	職員数			42
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上11階のうち1階		
面積	敷地面積	1794.22㎡			
	延床面積	816.64㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	エレベーター	トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



管理形態	指定管理	社会福祉法人東京都福祉事業協会	期間	令和6年4月1日 令和11年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	実施定員数（人）（4月1日現在）	109	109	100	100	98
		124	124	127	120	122
に指定等 に係る 管理 費	指定管理料（千円）	215,303	235,743	251,576	253,730	231,874
	指定管理者の支出合計（千円）	211,945	222,620	230,082	234,452	233,365
	指定管理者の人件費（千円）	176,186	187,521	195,589	199,593	197,670
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	248,614	252,275	3,661		国庫支出金	17	234	217
		維持補修費	495	1,320	825		都支出金	2,608	1,011	▲ 1,597
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,930	698	▲ 2,232		使用料及び手数料	7,434	4,876	▲ 2,558
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	10,059	6,121	▲ 3,938
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 241,980	▲ 248,172	▲ 6,192
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		252,039	254,293	2,254	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 241,980	▲ 248,172	▲ 6,192	
特別費用(g)		146	0	▲ 146	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 146	0	146	当期収支差額(e)+(h)		▲ 242,126	▲ 248,172	▲ 6,046	
貸借対照表	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	27	239	212	流動負債	還付未済金	0	4,875	4,875
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	4,875	4,875
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		土地	0	0	0	固定負債	固定負債	39,000	34,125	▲ 4,875
		建物	0	0	0		特別区債	39,000	34,125	▲ 4,875
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	0	0	0
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	39,000	39,000	0	
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 38,973	▲ 38,761	212	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 38,973	▲ 38,761	212	
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	27	239	212	
		資産の部合計		27	239	212				

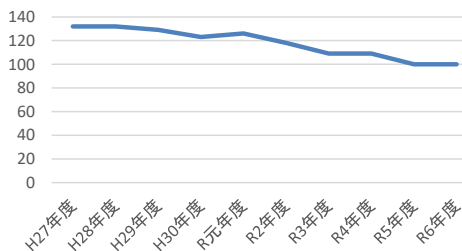
備考 行政費用について、物件費の増加は、指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費等及び行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金及び新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減によるものである。また、使用料及び手数料の減少は、第2子無償化によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率】(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	263,650	348,133	308,629	311,389	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	83	84	85.0	85.1	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,975,294	2,608,248	2,520,390	2,542,930	
	受益者負担比率(%)	7	4	2.9	1.9	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは物件費のうち指定管理料の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	-	目標値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止	● 現状維持 ○ その他()				
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理制度へ移行)					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に汐入地区の保育利用の需要は減少傾向にある。年度により増減はあるが、相対的にニーズが低下していると言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住八丁目第4アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ○南千住八丁目第4アパートは新耐震基準により建設されている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						

在籍児数(人)(4月1日現在)



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-15	
施設名	はなみずき保育園			
所在地	南千住八丁目5番5号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
	建築	平成17年	105,798	国・都 区債 一般財源
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日	平成17年11月25日		区職員	その他
供用開始年月日	平成17年11月25日	職員数		23
構造	鉄骨造	階層	地上2階	
面積	敷地面積		1024.31㎡	㎡
	延床面積		998.68㎡	㎡
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	●スロープ



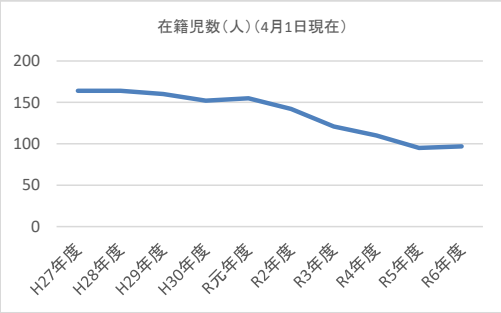
管理形態	指定管理	株式会社こどもの森	期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	121	110	95	97	106	
	実施定員数（人）（4月1日現在）	147	116	102	106	107
に指定係等する管理費	指定管理料（千円）	171,765	165,019	168,176	199,100	201,150
	指定管理者の支出合計（千円）	148,596	137,460	141,041	153,855	165,980
	指定管理者の人件費（千円）	88,028	81,848	80,542	85,485	90,900
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額
行政費用	給与関係費		0	0	0	行政収入	地方税等		0	0	0		
	物件費	163,390	194,214	30,824	国庫支出金		1,466	1,772	306				
	維持補修費	3,188	4,241	1,053	都支出金		5,687	665	▲ 5,022				
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0				
	補助費等	6,184	4,019	▲ 2,165	使用料及び手数料		9,603	11,662	2,059				
	減価償却費	3,491	3,491	0	その他		603	0	▲ 603				
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	54	54	行政収入合計(a)		17,359	14,099	▲ 3,260				
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 158,894	▲ 191,920	▲ 33,026				
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0				
	行政費用合計(b)	176,253	206,019	29,766	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 158,894	▲ 191,920	▲ 33,026				
特別費用(g)	86	0	▲ 86	特別収入(f)	0	0	0						
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 86	0	86	当期収支差額(e)+(h)	▲ 158,980	▲ 191,920	▲ 32,940						
勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済		814	814	0	流動負債		0	0	0		
		不納欠損引当金	0	▲ 54	▲ 54	還付未済金		0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債		0	0	0			
	固定資産	有形固定資産	423,628	420,137	▲ 3,491	賞与引当金	0	0	0				
		土地	380,674	380,674	0	その他の流動負債	0	0	0				
		建物	105,799	105,799	0	固定負債	0	0	0				
		建物減価償却累計額	▲ 62,844	▲ 66,336	▲ 3,492	特別区債	0	0	0				
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0				
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	424,442	422,864	▲ 1,578				
		その他の固定資産	0	1,967	1,967	正味財産の部合計	424,442	422,864	▲ 1,578				
		資産の部合計	424,442	422,864	▲ 1,578	負債及び正味財産の部合計	424,442	422,864	▲ 1,578				
	備考	行政費用について、物件費の増加は、指定管理料に係る委託料の実績増に伴うものである。維持補修費は、電話機及び空調機器の修繕を行ったため、増となっている。補助費等及び行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金の交付や新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金の減少によるものである。											

指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	53	56	59.4	62.7	
1㎡当たりコスト(円)	174,665	167,601	176,486	206,291	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	59	60	57.1	55.6	
園児1人当たりの年間コスト(円)	1,441,603	1,521,636	1,855,295	2,123,907	
受益者負担比率(%)	8	6	5.4	5.7	
財務指標・評価指標等					
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは物件費のうち指定管理料の増加が主な要因である。				

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に汐入地区の保育利用の需要は減少傾向にある。年度により増減はあるが、相対的にニーズが低下していると言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

令和7年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード	S10-03-19	
施設名	南千住保育園				
所在地	南千住六丁目35番3号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成21年	499,533		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	南千住第一・第二学童				
竣工年月日	平成22年3月31日			区職員	その他
供用開始年月日	平成22年4月1日		職員数		38
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階のうち1～2階		
面積	敷地面積	1360.93㎡			
	延床面積	1720.66㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署	児童青少年課				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	152	149	135	126	125
	実施定員数（人）（4月1日現在）	161	152	146	146	145
に指定等関係する管理費	指定管理料（千円）	254,012	241,626	246,740	265,758	262,121
	指定管理者の支出合計（千円）	247,802	247,921	230,391	275,582	265,165
	指定管理者の人件費（千円）	208,217	200,810	187,919	230,905	222,921
備考	地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。					

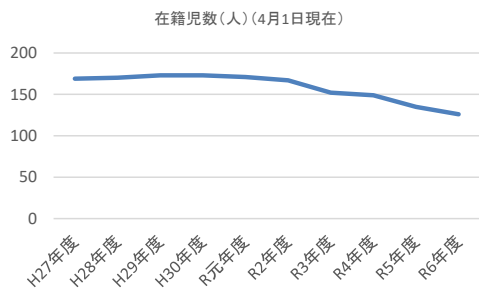
III 財務諸表

行政コスト計算書	勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費		0	0	0	行政収入	地方税等		0	0	0		
		物件費	241,533	264,472	22,939	国庫支出金		934	1,494	560				
		維持補修費	159	651	492	都支出金		7,549	1,768	▲ 5,781				
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0				
		補助費等	7,330	5,756	▲ 1,574	使用料及び手数料		10,605	7,431	▲ 3,174				
		減価償却費	14,836	14,738	▲ 98	その他		0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	3	77	74	行政収入合計(a)		19,088	10,693	▲ 8,395				
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 244,773	▲ 275,001	▲ 30,228				
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0						
	行政費用合計(b)				263,861	285,694	21,833	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 244,773	▲ 275,001	▲ 30,228
	特別費用(g)	374	3	▲ 371	特別収入(f)	0	0	0						
	特別収支差額(f)-(g)=(h)				▲ 374	▲ 3	371	当期収支差額(e)+(h)				▲ 245,147	▲ 275,004	▲ 29,857
貸借対照表	勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	882	877	▲ 5	流動負債	0	0	0					
		不納欠損引当金	▲ 3	▲ 78	▲ 75	還付未済金	0	0	0					
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0					
	固定資産	有形固定資産	780,444	765,706	▲ 14,738	賞与引当金	0	0	0					
		土地	454,066	454,066	0	その他の流動負債	0	0	0					
		建物	501,029	501,029	0	固定負債	0	0	0					
		建物減価償却累計額	▲ 175,861	▲ 189,389	▲ 13,528	特別区債	0	0	0					
		工作物等	19,521	19,521	0	退職給与引当金	0	0	0					
		工作物等減価償却累計額	▲ 18,310	▲ 19,521	▲ 1,211	その他の固定負債	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0					
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	781,323	766,505	▲ 14,818					
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	781,323	766,505	▲ 14,818						
資産の部合計				781,323	766,505	▲ 14,818	負債及び正味財産の部合計				781,323	766,505	▲ 14,818	
備考	行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴うものである。補助費等及び行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金及び新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。													

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	32	35	37.3	40.1	
	1㎡当たりコスト(円)	155,532	149,807	153,349	166,037	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	84.0	81.0	81.6	83.8	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,760,638	1,729,980	1,954,526	2,267,413	
	受益者負担比率(%)	6	5	4.0	2.6	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児数の減少及び物件費のうち指定管理料の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成23年度より公設公営から指定管理者制度へ移行) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-20					
施設名	南千住七丁目保育園							
所在地	南千住七丁目20番13号							
部課名	子ども家庭部保育課							
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)					
			国・都	区債	一般財源			
			建築	平成24年	158,594			
			増改築①					
増改築②								
併設施設								
竣工年月日	平成24年6月20日		区職員	その他				
供用開始年月日	平成24年7月1日	職員数		34				
構造	鉄骨造	階層	地上2階					
面積	敷地面積		1272.41㎡	㎡				
	延床面積		997.78㎡	㎡				
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。							
関連部署								
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等							
駐車場の状況	有	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ				
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ				



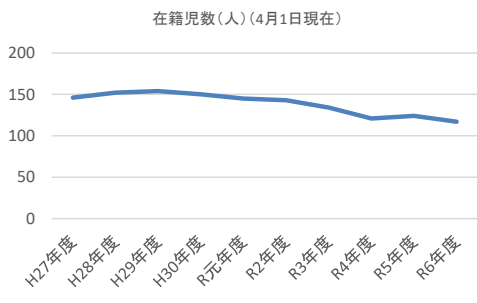
管理形態	指定管理	社会福祉法人東萌会	期間	令和4年4月1日 令和9年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	134	121	124	117	124
	実施定員数（人）（4月1日現在）	157	157	151	152	152
に指定 に係る 等管理 費	指定管理料（千円）	242,596	252,971	255,599	268,736	255,800
	指定管理者の支出合計（千円）	207,859	223,108	244,650	238,102	263,650
	指定管理者の人件費（千円）	160,658	171,116	181,675	176,070	198,300
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費		0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	249,804	262,784	12,980	国庫支出金		2,367	2,827	460		
		維持補修費	396	0	▲ 396	都支出金		5,842	4,088	▲ 1,754		
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等	3,833	775	▲ 3,058	使用料及び手数料		11,134	9,764	▲ 1,370		
		減価償却費	5,234	5,234	0	その他		78	0	▲ 78		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	96	96	行政収入合計(a)		19,421	16,679	▲ 2,742		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 239,846	▲ 259,195	▲ 19,349		
	その他行政費用	0	6,985	6,985	金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)			259,267	275,874	16,607	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 239,846	▲ 259,195	▲ 19,349	
特別費用(g)	142	0	▲ 142	特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 142	0	142	当期収支差額(e)+(h)			▲ 239,988	▲ 259,195	▲ 19,207	
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	1,351	1,341	▲ 10	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	▲ 96	▲ 96		特別区債	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	307,714	302,480	▲ 5,234	その他の流動負債	0	0	0			
		土地	196,222	196,222	0	固定負債	0	0	0			
		建物	158,594	158,594	0	特別区債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	▲ 47,102	▲ 52,336	▲ 5,234	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0			
無形固定資産		0	0	0	正味財産	309,065	303,725	▲ 5,340				
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	309,065	303,725	▲ 5,340				
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	309,065	303,725	▲ 5,340					
資産の部合計			309,065	303,725	▲ 5,340							
備考	行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費及び行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金及び新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減少によるもの、また、使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。											

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	23	26	29.7	33.0	
	1㎡当たりコスト(円)	250,616	256,473	259,844	276,488	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	77	77	74.3	73.9	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,866,119	2,114,909	2,090,863	2,357,897	
	受益者負担比率(%)	6	5	4.3	3.5	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。

Ⅰ 施設の概要		施設コード		S10-03-21	
施設名	タヤけこやけ保育園				
所在地	東日暮里三丁目11番19号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成25年	747,143		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	タヤけこやけふれあい館				
竣工年月日	平成25年2月28日			区職員	その他
供用開始年月日	平成25年2月28日	職員数		40	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上4階のうち1~3階	
面積	敷地面積		1966.07㎡ [㎡]		
	延床面積		2025.64㎡ [㎡]		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署	区民施設課				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



管理形態	その他	社会福祉法人教信精舎	期間	令和5年4月1日 令和10年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	135	131	129	126	132	
	実施定員数（人）（4月1日現在）	148	148	148	146	147
に指定管理料 に係る費用等	指定管理料（千円）	250,993	250,236	-	-	-
	指定管理者の支出合計（千円）	250,267	268,126	-	-	-
	指定管理者の人件費（千円）	213,826	230,768	-	-	-
備考	令和5年度から園舎を社会福祉法人に貸し付け、公私連携型保育所として民設民営化した。					

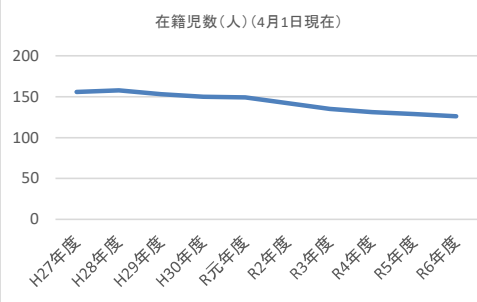
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
		物件費	0	91	91	国庫支出金	67,725	69,607	1,882	
		維持補修費	299	0	▲ 299	都支出金	32,122	31,660	▲ 462	
		扶助費	210,166	215,060	4,894	分担金及び負担金	14,472	12,965	▲ 1,507	
		補助費等	22,945	21,397	▲ 1,548	使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	5	5	行政収入合計(a)	114,319	114,232	▲ 87	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 119,091	▲ 122,321	▲ 3,230	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 3,441	▲ 3,088	353	
		行政費用合計(b)	233,410	236,553	3,143	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 122,532	▲ 125,409	▲ 2,877	
特別費用(g)	40	0	▲ 40	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 40	0	40	当期収支差額(e)+(h)	▲ 122,572	▲ 125,409	▲ 2,837			
貸借対照表	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目		R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	400	400	0	流動負債	32,994	33,351	357	
		不納欠損引当金	0	▲ 5	▲ 5	還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	32,994	33,351	357	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	262,567	229,216	▲ 33,351	
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	262,567	229,216	▲ 33,351	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	295,561	262,567	▲ 32,994	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 295,161	▲ 262,172	32,989	
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 295,161	▲ 262,172	32,989	
		資産の部合計	400	395	▲ 5	負債及び正味財産の部合計	400	395	▲ 5	

行政費用の扶助費には私立保育園への運営費が、補助費等には入所児に対する助成金等が含まれている。行政収入の国庫支出金の増加は主に子どものための教育・保育給付交付金の増額によるものである。また、都支出金の減少は令和5年度に実施した安全対策補助金の影響によるほか、物価高騰対策補助金によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	1㎡当たりコスト(円)	134,590	133,227	115,228	116,779	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,019,481	2,060,076	1,809,380	1,877,405	
	受益者負担比率(%)	6	5	6.2	5.5	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、扶助費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 令和5年度より民設民営化) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○ 日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。						
課題に対する現時点での考え	○ 施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修を行う。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要

施設コード	S10-03-23
-------	-----------

施設名	宮前 花と緑の保育園				
所在地	東尾久八丁目45番24号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成30年	679,733		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成30年5月31日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成30年6月13日		職員数		42
構造	鉄骨造		階層	地上2階建	
面積	敷地面積			602	m ²
	延床面積			1,204	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の元から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準				
駐車場の状況	無 有	バリアフリー 対応状況	●エレベーター 点字ブロック	●トイレ ●スロープ	



管理形態	その他	社会福祉法人三樹会	期間	令和5年4月1日 令和10年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	実施定員数（人）（4月1日現在）	-	-	107	122	137
		-	-	140	141	140
に指定 に係る 管理 費						
備考	令和5年度から園舎を社会福祉法人に貸し付け、公私連携型保育所として民設民営化した。					

行政コスト計算書	勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	0	0	0		国庫支出金	68,013	80,235	12,222				
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	31,569	35,819	4,250				
		扶助費	205,199	219,937	14,738		分担金及び負担金	13,684	14,370	686				
		補助費等	23,579	25,046	1,467		使用料及び手数料	0	0	0				
		減価償却費	26,975	26,975	0		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	113,266	130,424	17,158				
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 142,487	▲ 141,534	953				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)				255,753	271,958	16,205	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 142,487	▲ 141,534	953	
特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 142,487	▲ 141,534	953	
貸借対照表	勘定科目				R5年度	R6年度	差額	勘定科目				R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	1	1	0	固定資産	流動負債	0	0	0				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0				
	有形固定資産	496,120	469,145	▲ 26,975	賞与引当金		0	0	0					
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0					
	建物	624,235	624,235	0	固定負債		0	0	0					
	建物減価償却累計額	▲ 133,643	▲ 160,371	▲ 26,728	特別区債		0	0	0					
	工作物等	6,760	6,760	0	退職給与引当金		0	0	0					
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,233	▲ 1,479	▲ 246	その他の固定負債		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産		496,121	469,146	▲ 26,975					
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計		496,121	469,146	▲ 26,975					
	資産の部合計				496,121		469,146	▲ 26,975	負債及び正味財産の部合計				496,121	469,146

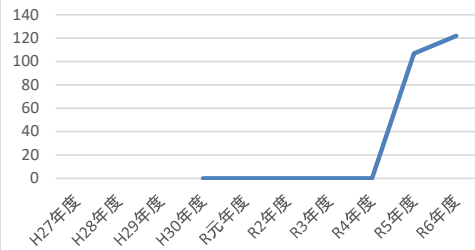
備考 行政費用の扶助費には私立保育園への運営費が、補助費等には入所児に対する助成金等が含まれている。行政収入の国庫支出金及び都支支出金の増加は主に子どものための教育・保育給付交付金の増加によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	21	25.6	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	212,419	225,879	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	-	-	2,390,215	2,229,164	
	受益者負担比率(%)	-	-	5	5.3	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加しているが、これは行政費用のうち、扶助費の増加が主な要因である。また、園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは行政費用に対して園児数が増加していることが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	-	目標値 実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	● 転用・多目的化 ● 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	● 有 ● 無	(変更内容: 令和5年度より民設民営化)					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修を行う。						
議会、利用者等からの意見							

在籍児数(人)(4月1日現在)



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。